

日本共産党市議団一般質問 医療・暮らし・雇用・平和・・・で論戦

18日(金)の一般質問

は、日本共産党議員団メンバーが次々に登場しました。午前は樋口良子議員と平良木哲也議員、昼食をはさんで午後は上野公悦議員と橋爪法一議員です。

歴史的な参議院選挙の公示を目前にして、市民の生命と暮らし、そして雇用や平和の問題など多彩でかつ緊急の問題での論戦になりました。



平良木議員は千葉県野田市で、全国初の公契約条例を制定し、また江戸川区や国分寺市でも制定を目指していることを紹介し、上越市でも策定する考えはないかとたずねました。

労働者の賃金水準向上につながる「公契約条例」の策定を

平良木哲也議員

全国的な話題となったこと、当市でも、平成20年9月定例会や今年の3月定例会で数人の議員から一般質問があつたことなどから「関心を持って情報収集に努めてきた」と答弁。また野田市長も昨年10月に条例全文が送られてきたことを明らかにしました。

ところがその後の検討は進んでおらず、「最低賃金を上回る基準を規定することとは、全国的に整合性のある額を設定した最低賃金法の趣旨に違反するとの見解がある」ことから、消極的な答弁を行いました。

これに対し平良木議員は、昨年2月の参議院での質問趣意書への麻生首相の回答で、この件は「問題なし」として決着がついていることを指摘しました。しかしそれにもかかわら

ず、市当局は「他にも未決着の問題がある」として、「慎重にならざるを得ない」とする相変わらずの答弁に終始しました。

また、平良木議員は、市職員の時間外勤務の実態を明らかにするよう求めるともに、縮減に向けた適切な対応を求めました。

市長は、平成21年度、職員1人当たり7・4時間の残業があり、80時間以上の職員が述べ129人であつたこと、また心身の疾病により病気休暇を取得した職員が90人、そのうち25人が心の病いによるもので、さらに長期の治療を要するために休職した職員が23人にのぼっていることを明らかにしました。

国保制度は医療のセーフティネット 資格証明書の発行やめよ

樋口良子議員

樋口議員は、経済的な理由で医療が受けられずに命を落とした人は全国で475人だったことを紹介。「国保制度は社会保障制度であり、医療における最後のセーフティネットだ」として資格証明書の発行をやめるよう求めました。

その上で、国に対して国庫負担割合の増額を求めるよう市長に強く要請しました。

また、この2年間、一般会計から「法定外繰り入れ」を行い、国保の値上げを抑えてきたことを評価し、今後同様の措置をとるよう求めました。

市長は、「5月末現在の資格証明書の発行は201世帯」であることを示しました。その上で、「国保税を滞納している方に対し2年近くの時間をかけ、再三にわたり納税相談をお願いする」などして「やむを得ない場合に限り資格証明書を発行している」が、一旦発行した場合であっても、納税相談により、「その発行を解除するなど柔軟に対応している」として、受診の抑制につながるような「慎重に対応する」ことを約束しました。



「充が不可欠」という認識を示し北信越市長会などを通じて国に強く要望していることを明らかにしました。

しかし、「今後も一般会計からの繰り入れで値上げを抑えるべき」とする質問には、「他の社会保障の加入者にとって、保険料の二重負担とも受け取られかねない恐れがある」と、「安易にまた

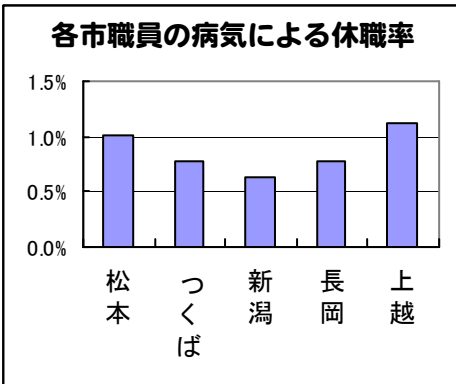
継続的に行うべきではない」と答弁しました。ただ、「厳しい経済状況の下で、所得の低下や高齢者の加入構造などを勘案したときに、必要となる負担のすべてを保険税に上乗せしてお願いすることは、大変厳しい状況だ」と含みを持たせました。

樋口議員は子ども医療費助成制度についても市の拡充を評価し、さらに妙高市で小学校卒業まで拡充したことを紹介

日本共産党上越市議員団ニュース

No.239 2010年6月27日

連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
 樋口 良子 544-6802 (中門前3)
 上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
 平良木哲也 525-9096 (上中田)



的に業務を執行できる体制が必要だ」として、職員体制の見直しを求めました。

市長は、「適正な人員配置の観点からは、毎年度、各課から業務見直しを詳しく聞きながら、必要な職員配置に勤めている」「今後市民サービスの維持・向上を基本に、総合事務所のあり方の見直しや事務事業の総ざらいをすすながら、適正な職員体制を見極めていきたい」と応えました。

若者の夢を奪うな

正規雇用が当たり前のルール作りを

上野公悦 議員

上野議員は、知人の息子さんが昨年大学を卒業したが、いまだに就職できない中で「自分は社会から必要とされていない」と引きこもり状態になっている例などを紹介し、「若者が夢を持って社会に出て行くこうとした時に、その入り口から失業者というのが特別に深刻な事態だ。若者の夢を砕いてはいけない。行政の支援が必要だ」と強く訴えました。

市長は、今春の市内高校・大学卒業生の就職は5月末現在で100%になったとしながらも、ハローワーク上越管内での大学卒業生に対する職業紹介状況は、5月末現在で就職率が50・9%と大変厳しい」という認識を示しました。

学卒者の求人確保へ向けての強化月間として取り組んでいきます。上越市でも、ハローワーク、高校との連携で、商工会議所や商工会などを訪問しています。上野議員は、「具体的に実績に結びつく取り組みが必要だ」として、これまでの体制を充実させることと同時に、農業関係団体や福祉関連事業所との新たな連携をつくり出すよう求めました。

質問に対して「昨年から雇用開拓専門員により農業、介護、福祉、医療など新たな雇用が期待される産業を重点とした求人開拓を行っており、ハローワークや雇用環境整備財団などの関係機関と連携することで1社でも多くの事業所の協力と掘り起こしに努めている」とこたえました。



ハローワークは常に満員

また、上野議員は「22年度緊急雇用創出事業臨時特別基金事業（臨時雇用事業）」で、市が285人の直接・委託雇用を予定しているながら、実際は181人ととどまっている状況が示されましたが、若い人を中心に早急に予定数を雇用しさらに拡充するよう求めました。

われたが、問題は中身だ」として「就職できなくて専門学校などへの進路転換も多い」「常用の有効求人倍率が0・35と厳しく、正社員比率は新規求人全体の35%くらいだ。正社員が当たり前の雇用ルール、長時間労働の是正を国に求め」るよう市長に要請しました。

さらに、地域活動支援事業についても触れ、「自分の住んでいる地域が輝きを失いつつある。何とかして元気を取り戻したいと思っている」として積極的に事業の応募がされるよう配慮すべきことを求めました。

この事業では、これまで363件の事業応募があり、合計額は2億6千万円を超える見込みであることが示されました。

橋爪議員は、「当市は平成7年の12月20日に非核平和都市宣言を行い」「速やかな核兵器の廃絶と恒久平和の確立をめざして日本全国、世界にがんばるという決意を示した」として、上越市の最高責任者である市長の、核拡散防止条約再検討会議の最終文書に対する見解を求めました。

市長は「最終的には、各国関係者のご努力によって採択に至ったことは大変喜ばしい」として、「核兵器のない世界へ前進するものとして高く評価」しました。そして、市長自身が唯一の被爆国の国民として、また「非核平和友好都市」を宣言した上越市の代表として、「最終文書に記載された行動計画が着実に実施されることにより、NPTを基礎とする国際的な核不拡散の取り組みが強化されることを期待」していると述べました。

またこれまで、「毎年8月6日に被爆地・広島市で行われる平和記念式典への中学生派遣を始め、小中学校で行われる平和学習活動に対する支援や、非核平和をテーマとしたポスターの展示などをおこなってきた」が、これからの継続的な取り組みを通じて平和意識

の醸成に取り組んでいく決意を示しました。

農業問題については、口蹄疫対策と戸別所得補償制度について、国への働きかけなどを求めて質問を行いました。

特に口蹄疫対策に対する質問では、自らが30年以上「牛飼い」であったことから、「殺処分される寸前、牛は飼い主の顔を見る」「そしてポロリと涙を流すことがある」と体験を紹介して、「市内での対策に万全を期してほしい」と感動的に訴えました。

これに対して、市当局は「感染報道があつた直後から上越家畜保健衛生所と連携をとる中で情報収集に努めてきた」として、県の指導を受け、人員の配置や埋却場所の想定を取り入れた『発生時対応マニュアル』を作成したことを紹介しました。

第三セクターについては、3月31日に「第三セクター経営検討委員会」で報告書をまとめました。橋爪

多くの人たちの力で核拡散防止条約再検討会議が成功

当市でもいっそうの平和施策の推進を

橋爪法一 議員



また今後、「不採算事業の整理と好調な事業の拡大方策の立案」、中長期的には、持ち株会社化による経営統合やLPLPなどによる経営合理化、完全民営化、解散等も選択肢の一つだとししました。